

松下国際財団 研究助成

研究報告

【氏名】 リンチン

【所属】（助成決定時） 東京外国語大学大学院地域文化研究科

【研究題目】 中国共産党の「極左」路線下の対少数民族政策と内モンゴル人地域社会

【研究の目的】

民族紛争が世界で激化しつつあり、民族問題に対する本質的な解決策をみいだすことが、世界の一つの緊急課題となっている現状の中、現代中国の民族問題は、多民族国家原理の中核的矛盾として存在し、人権、民主主義とリンクして、単なるエスニックではなく、高度に政治的な問題に変容してきているのみならず、著しく国際化し（とくにチベット、新疆）、世界的に注目を集めている。中国共産党の対少数民族政策の本質と軌跡を究明することが強く求められている。

本研究の目的は、第1に、内モンゴルにおける「極左」民族政策の本質は何か、その実施の実態はどうだったのか、それが内モンゴル人地域社会に何をもたらされたのか、などの今まであまり明らかにされてこなかった諸課題を究明すること。第2に、従来の本研究における通説が改めて検討され、中国共産党の民族政策をより正確に評価する視点を獲得すること。第3に、非漢人地域にかかわる「極左」民族政策を研究する際に参考しうる、民族地域の一例を提供すること。

【研究の内容・方法】

1950年代から1970年代にかけての、中国共産党の内モンゴルに対する「極左」民族政策とそれのもとのモンゴル人地域社会の変容の実態を時系列で検討して明らかにすることが、本研究の目的である。このような課題の性質上、研究方法としては、まず、歴史研究に不可欠・不可分の文献史料を精力的に発掘し、それらを歴史の証人に対する聞き取り調査のデータと比較検証しながら歴史事実を再構築する。次に、本研究に関わる民族、エスニシティ、マイノリティの問題を中国政治および中国をめぐる国際環境、国際政治という視点に立って研究を行う。研究にあたっては、偏見、固定観念、民族感情に束縛されず、とりわけ「政治の壁」を取り払い、歴史事実に基づいた綿密な考察、検討を行い、従来、中国共産党のイデオロギー色の濃かった本テーマに対する視点の転換を試みる。

中国で1950年代に推進された社会主義的集団化は、「改革開放」政策のもとで相次いで大転換を迫られた。内モンゴルの牧畜業の人民公社化とその解体も、当然、中国のこの大きな歴史的転換と再転換の一部である。本研究は、二十数年つづいた内モンゴルの牧畜業人民公社体制の歴史を探り、その実態を解明するための考察をおこなった。研究方法としては、まず、従来の研究者によって使用されたことのない一次資料を用いた。

次に、日本国家図書館、愛知大学図書館、東洋文庫などの機関に所蔵されている関係資料に対する収集をおこなう。第三に、本研究の史料源になる内モンゴル各地域の文書館、民間に所蔵されているモンゴル語、

漢語の歴史文献資料の調査収集を中心として進める。とくに、より綿密な分析をおこなうためには、旗（下位行政単位）レベルの史料の収集の重点をおくことにする。最後に、本テーマの研究の内容にかかわる当事者、被害者と関係者に対するインタビューもおこなう。そして、文献資料の収集、現地調査やインタビュー調査などでえた情報を総合的、客観的に分析した。

【結論・考察】

考察をへて、えられた結論は次の通りである。内モンゴルの牧畜業地域における人民公社化には、農業地域の人民公社と同様に「一大二公」の「平均主義」「共産化の風」「デタラメな指揮」などの問題が生じた。もっとも深刻であったのは、放牧地の開墾農地化の問題であった。牧畜業地域における人民公社化の過程においては、従来の「開墾禁止、放牧地保護」政策と「牧畜業を中心にする」方針が廃棄され、「牧畜業を農業に」「農業を兼営する」という政策と施策がとられた。そして、「牧畜業地域の食糧・飼料の自給」という名目で広範に、過度な放牧地開墾がおこなわれた。しかし、その土地が農業に適するかどうかなどの自然条件を無視して大規模な耕作が行なわれた結果、農業生産隊の収益は極めて少ないものになったにとどまらず、開墾によって草原生態系が破壊され、その結果、放牧に利用できる草原の面積が縮小し、牧畜業生産が減少し牧民の収入が大幅に減少した。

さらに、「少数民族地域への支援」というスローガンのもとで、数多くの漢人が内モンゴルへ入植してきたことにより、牧畜業地域の人口が急増した。また、人民公社化の際に生活用具・生産手段や、農業生産隊の収益と牧畜業生産隊の収益との平均分配がおこなわれたことが、先住民であるモンゴル人の生活を困窮させる原因につながった。